

独裁者トランプ後のアメリカ

——「右派ポピュリズムの国」はどこへ向かうのか——

川上高司

(拓殖大学海外事情研究所所長・教授)

アメリカで大統領選挙が始まった。トランプ大統領は六月一八日、フロリダ州オーランドで開催された支持者集会で「米国第一主義」を訴えて出馬表明を行った。フロリダ州は共和、民主両党の支持が拮抗する激戦州（スイングステート）の一つで、前回大統領選に続き負けは許されない。再選を目指すトランプ陣営はすでに一億五〇〇万ドル（四～六月期）の献金を集め、資金集めで民主党候補たちを圧倒している。また、共和党内での支持率は九〇%だ。

一方の民主党は、候補指名を獲得すべくバイデン前副大統領をはじめ上院・下院議員、州知事、市長、起業家、ベストセラー作家など現時点で二四人が立候補している。

七月一九日の米『ビジネス・インサイダー』誌の民主党の有力候補で見れば、ジョー・バイデン元副大統領を筆頭に、インディアナ州市長ピート・ブティジエッジ、マサチューセッツ州選出上院議員エリザベス・ウォーレン、バーモント州選出上院議員バーニー・サンダース、カリ・フォルニア州選出上院議員カマラ・ハリスらが続く^①。

来年の初めあたりから民主党候補が絞られてくる。六月下旬から二〇二〇年四月までに一二回の開催が予定されている予備討論会や、二〇年二月から六月まで各地で順次行われる党員集会・予備選挙を経て、七月一三～一六日に予定されている民主党全国大会で民主党の大統領候補者が最終的に決定される。このように二〇年の米大

統領選挙の火ぶたが切って落とされたが、トランプと民主党の主な対立候補と比べた支持率は僅差で上下している状況である。

今や独裁者となつたトランプ大統領後の大統領はトランプであるのか、それともアメリカ国民はトランプとまったく違う大統領を選択するのか——。次期大統領が誰になるかにより、その後のアメリカの行く末は世界を大きく左右する。

そのために、トランプ政権がどのように誕生しこれまでどのような勢力が支えて外交政策を展開してきたのか。トランプは何を持って大統領再選に望もうとしているのか。そういう問題も交えて本稿では論じる。

バノンの「オルト・ライト」が仕掛ける選挙

そもそも、トランプ大統領は、二〇一七年にポピュリズムの波に乗って現れた。

世界で進んでいるポピュリズムの波は、二〇一六年にイギリスから始まつたブレグジットである。イギリスがEU（欧洲連合）離脱を決めた国民投票はそのポピュリズムの走りとなる出来事であった。その後、ポピュリズ

ムは欧洲議選挙での右派ポピュリズム政党を躍進させ、今年七月にはイギリスには最右翼のボリス・ジョンソンを誕生させた。さらに、インドのナレンドラ・モディ首相、ブラジルのジャイール・ボルソナロ大統領、ハンガリーのオルバン・ヴィクトル首相、イタリアのマッデオ・サルビーニ副首相、フィリピンのドゥテルテ大統領などが続く。

そもそもポピュリズム運動は、ラテン語の「populus（人民）」に語源があり、支配階級や知識人などのエリート層に対抗して大衆の不満や願望を重視する思想や政治体制のことを指^②。その手法は、一時的な感情や空気で政治的態度を決める大衆の支持を集めて政治基盤を作り上げることにある。歴史的には一九世紀末に結党されたアメリカ合衆国の人民党（ポピュリスト党）に始まった。人民党は農家を支持基盤とし、エリート層に敵意を向けることにより急進的な運動として拡大した。そのことから、ポピュリズムは、反エリート主義で民衆の利益となる運動を指すようになった。

ポピュリズムと対立する概念としてリベラリズム（自由主義）がある。一定層の権威や権力による統制に対し、一人ひとりの自己決定権を重視する思想や体制のことを

いう。その意味でオバマ政権がリベラリズムであったのに対しても、トランプ政権は一部の民衆の感情や考え方に対する迎合するポピュリズムの立場に立つ。

また、ポピュリズムは左派と右派とに分かれる。共通点は反エリート、エリートの創った制度への反抗、そして「庶民」を支持するが、その主張はまったく異なる。左派ポピュリズムは反資本主義、反国家権力、平和主義、福祉国家、そして反グローバリズムである。その特徴は、他者を排除せず、平等主義の理念に依拠する。ブルジョアジー（支配者階級）を敵とみなすプロレタリアート（労働者階級）を味方とする社会主義理論を重視する伝統的左翼もナショナリストではあるが、左派ポピュリズムでは理論は重視しない点でまったく異なる。

これに対して、右派ポピュリズムは、ネオ・ナショナリズム、反グローバリズム、移民排斥主義、保護貿易主義、移民受け入れ反対、福祉排外主義などを主張する。この右派ポピュリズムが今や、世界的に広まっているのである。

そのポピュリズム運動の波をみ、トランプを大統領にした選挙参謀がステイプ・バノンである。バノンがないければトランプは大統領にはなれなかつたと言われる。

バノンは米国右派のポピュリズム運動の仕掛け人であり、そのポピュリズムはオルト・ライト（もう一つの右翼）と呼ばれる。その主張は、大規模移民の阻止、労働者雇用、キリスト教遺産を守り、イスラムの脅威の阻止を標榜する。オルト・ライトは反エスタブリッシュメントの「草の根右翼運動」とも言える。しかし「同じ草の根運動」を掲げるティーパーティ（茶会⁽³⁾）が小さい政府を志向し、国外より国内への関与を重んじるのに対しても、オルト・ライトは外敵と戦うことを使命とする。

バノンは二〇一六年八月、トランプ陣営の大統領選挙対策本部長に就任した。独自の信念や思想を持たないトランプ大統領はバノンのアイディアを取り入れ、支持基盤となる白人労働者という「忘れられた人々」に焦点を当て、反イスラム、反移民の政策を掲げ、大統領に当選した。バノンの思想は、グローバル資本主義の下で労働者階級が忘れ去られ、その救済が必要である、というものである。世界戦略の目標は「労働者の政治参加」、「富のより公正な分配」である。

その後、トランプ政権が発足すると首席戦略官兼大統領上級顧問に就任したバノンは当初、IS（イスラム国）を最大の敵とみなしていた。ところがISが崩壊状態と

なり、イスラム過激派のテロの脅威も薄らいだ。そこでバノンは中国の脅威を改めて焦点とし、中国の経済的台頭が白人労働者の職を奪っている経済ナショナリズムと、中国の技術がアメリカの安全保障上の脅威となっていると訴えた。

しかしながら、バノンは二〇一七年八月にトランプ政権を去った。バノンが去った後もバノンの戦略はトランプ大統領の主要課題となり、台頭する中国を何としてでも排除するというアメリカン・ファースト（米国第一主義）が叫ばれている。

次期大統領選挙に臨むトランプ大統領は基盤票である「忘れられた人々（白人労働者）」の救済にある。そのためにも白人労働者の職を奪い、米国を経済的にかつ安全保障上でも脅威を与えていた中国との覇権競争に勝利を収めることを訴え、ポピュリズムの波を継続せねばならないのである。

エバンジェリカンと対中強硬政策

バノンが政権を去っても、対中強硬政策はマイク・ペ

ンス副大統領に代表されるエバンジェリカン（福音主義

者）と米議会を中心とする対中強硬派グループが支える。

中国に対する米国の宣戦布告は、二〇一八年一〇月四日のペンス副大統領のハドソン研究所演説「中国は米国を西太平洋から追い出そうとしている」が「米国は断固とした行動をとる」というスピーチで本格化された。それ以降、米国と中国の経済的・政治的関係は完全にリセットされ、これからは貿易戦争というより冷戦に近い状態が始まった。中国との関係を根本的に見直すというのは、トランプ大統領の考え方だけでなく、右派と左派双方の幅広い支持も得ていて、それだけに事態は深刻である^⑤。

マイク・ペンス副大統領は、アイルランド系カトリックのブルーカラーの家に生まれ、苦学してロースクールへ進み弁護士となつた。その後、二〇〇〇～一〇年は下院議員（インディアナ州）を六期務め、その間、連邦下院予算委員長などを歴任した。その後、一三年から第五〇代インディアナ州知事となつていた。共和党内でも保守派として知られ、草の根運動であるティーパーティー運動にも参加している。キリスト教右派でエバンジェリカルに属する^⑥。当然ながらLGBT（セクシュアルマイノリティ）に否定的であり、中絶も認めない。

全国民の約九割がキリスト教徒でそのうち福音派は全

人口の四分の一ほどいるとされ、アメリカ最大の宗教勢力となっている。^⑦前回の大統領選挙ではトランプが、福音派から八一%の支持を受けたことが勝利を決定づける要因の一つになった。共和党の支持基盤である宗教保守の票はペンスに集まる。そして福音派の七六%は白人、七八%が高卒と学歴は高くない。そして四九%が南部に住み、トランプの支持層と重なっている。

福音派は二〇世紀初頭に生まれた。一九世紀末から二世紀にかけては自然科学が発達し、キリスト教、とりわけ聖書はその科学的批判にさらされた。宗教界は、科学的に聖書の正当性を追求する近代主義と、あくまで聖書の無謬を信じ、自然科学を否定する伝統主義に分裂していった。^⑧だが近代化の流れを止めることはできず、聖書の無謬にこだわり聖書を守る主義者たちはやがて原理主義へと突き進んだ。その後、原理主義は過激派と穩健派に分裂し、穩健派は離反していく、「福音派」となる。

福音派は教義を追求するよりも伝道に入り、教派を超えて広がりを見せた。最も有名な伝道師は、ビリー・グラハム、テレビ伝道師のジエリー・フォルウェルであろう。グラハムは九九歳で亡くなるまで、トルーマン大統領から子ブッシュ大統領まで、党を超えて大統領にも影響を与えてきた。フォルウェルはキリスト教右派を集結させ、政治的な影響力をを持つ「キリスト教連合」を結成、福音派のルーツは原理主義にある。知的追求をした近代主義に対して、伝統主義には白人貧困層が多かった。そのため福音派には社会的に地位の低い層が集まつた。福音派が教派を超えて広がったことからも、様々な教派の社会的地位の低い層が福音派へと加わっていた。

そのエバンジェリカルにピーター・ナバロ国家通商會議（NTC）委員長やロバート・ライトハイザーUSTR代表ら対中強硬派が加わり、米国の対中新冷戦は抜き差しならぬ状況となつていて。ナバロは二〇一六年の大統領選時にトランプに重用された。経済学者時代に「中国がもたらす死」と題する映画を作り、また、『米中もし戦わば』の著書を著すなど、政権で最も激しい対中強硬派である。政権発足当初はゲイリー・コーン国家経済会議（NEC）委員長（当時）ら稳健派が中国との通商政策をリードしていたが、その後トランプがコーンを更迭しナバロが主導権を握つた。ペンス以上に中国への強硬姿勢が鮮明である。^⑨

また、ライトハイザーは相手には「無理難題」と映る

ような高い要求を突きつける豪腕ぶりで知られる。安価な外国製品に苦しむ米鉄鋼業界などの弁護士として、三

〇年近く反補助金や反ダンピング関連の訴訟を担当し、一九八〇年代にはUSTR幹部として日本に鉄鋼輸出の自主規制を押しつけたことは記憶に新しい。中国の貿易慣行を不公正だと批判し、八〇年代の日本に対して行った半導体や自動車の輸入規制を中国にも適用すべきと主張している、対中強硬派である。⁽¹⁾

トランプの大統領再選戦略と中国

トランプの大統領再選戦略にとり一番重要なのは、経済が好調に推移することである。経済状況は大統領選挙に大きく影響を及ぼす。現在、アメリカは一八五四年以降で史上 longest の経済回復を謳歌している。現在の景気拡大は二〇〇九年六月に始まり、七月で一二一ヵ月を迎えた（ほぼクリントン政権時代と重なる）。一九九一年三月～二〇〇一年三月の好景気よりも長い。第二次世界大戦後の平均的な拡大期の二倍である。トランプ大統領の再選には一番の追い風である。欧州債務危機や途上国での混乱、米中貿易戦争といったハードルを乗り越えて、期間の長

さで九〇年代の好景気を上回っているのである。

そのためか、「ワシントン・ポスト」と「ABCニュース」が行った七月一二日の世論調査では、トランプ大統領の支持率は四四%と就任以来、最も高かった。トランプ大統領は二〇一六年の大統領選で約四六%の票を得て勝利したことを考えれば、現時点の大統領選挙はトランプ有利である。大統領の経済運営をアメリカ人の五一%が支持していることが支持率の上昇を後押ししている。

しかし、米国経済はすでに後退局面に入ったとの分析もあり、米連邦準備理事会（F R B）が経済成長持続のために今後大幅な利下げに踏み切れば、大統領選挙の前まではこの景気が継続するかもしれない。問題は大統領選挙の来年まで米景気が持つかどうかである。

そのように考える時、米中貿易戦争の影響がトランプ大統領の再選にとってクリティカルになる。現在の双方の「殴り合い」は、米中の相互依存関係が相当に深化した状況で行われている。米中双方ともに「へたり」始めた。一部投資家はアメリカの景気拡大が近く終焉すると予想されるとし、米中貿易政策をめぐる不確実性が、景気に与える影響が次第に顕著になると警告している。トランプ政権の対中政策は、二〇一八年一〇月のペニ

ス副大統領の演説を境として本格的に対中新冷戦に突入した。この米中新冷戦をレベル1の貿易戦争、レベル2の技術戦争、レベル3の撤退戦争、レベル4の軍事衝突と四段階に分けて考えるならば、現在は、レベル1の貿易戦争が終盤にさしかかり、レベル2の技術戦争が本格化し始めレベル3の撤退戦争が視野に入っている段階である。

その意味で、トランプ政権が今後、米中新冷戦にどう対応するのかが注目される。第一のシナリオは、かつてレーガン政権がソ連に対してもうけたように徹底的にこのまま継続し中国を徹底的に追い詰めることである。冷戦構造下でアメリカはソ連に対してSDI計画（スター・ウォーズ計画）で挑んだ。この軍拡競争にソ連はついていけず崩壊した。現在のトランプ政権にはボルトン大統領補佐官をはじめとする強硬派が影響力を持ち、同様の政策を中国やイランにも展開している。アメリカの对中国戦略が冷戦期の対ソ戦略と相似形となることは合理的に導き出せるだろう。トランプ大統領が中国との貿易紛争にブレーキをかけようとしても、米議会やペ恩ス副大統領以下、対中強硬派がそれ以上にアクセルを踏み続けるケースである。

第二のシナリオは、中国が時間を稼ぎ、アメリカの制裁を逃げ切り米中のパワーが拮抗する事態である。しかも中国は米国や日本といった「東側」から閉め出されたとしても、ドイツやフランスなどのヨーロッパ諸国など「西側」へと市場を拡大している。

経済的に米国に追いついた中国は軍事力でも米国にキャッチアップしてこよう。この状況を「新アメリカ安全保障センター（CNAS）」が分析している。この分析によれば、中国は三段階から成る計画を立てていて、第一段階（一九九〇年代後半～二〇〇〇年代）は「米軍に対抗状態」であるがほぼ達成し、現在は第二段階の「精密誘導兵器やサイバー戦争の技術面で、アメリカと対等な立場」に入りつつあるとする。この状況で中国は周辺地域への優位性を確立し、中国軍が対艦ミサイルや極超音速ミサイル等を導入しつつあり、南シナ海や台湾地域での戦争は、米国にとり「犠牲が多い、検討の対象外」の戦争になると思われる段階にあるとする。そして、第三段階で、中國軍が技術で米国を越える。そうなれば中国がグローバルな覇権国家となる、というものである。

第三のシナリオは、トランプ政権が中国との経済紛争を大統領選挙の影響からストップすることである。米中

経済紛争の影響は米企業へも悪影響を及ぼし、二〇一〇年の大統領選挙が懸念される。

トランプ政権の関税引き上げにより鉄鋼等の一部の業種では恩恵があるが、それ以外の半導体からトラクターまであらゆる業種が負の悪影響を受けていると言われている。アップルはiPhone販売が鈍ったとして売上高見通しを引き下げた。インテルは五月、中国での需要鈍化を理由に二〇一九年の売上高見通しを下方修正した。

自動車・オートバイ部門はなお顕著に落ち込んでいる。ゼネラル・モーターズは今年のコストが一〇億ドル以上

かかると見込んでいる。また農業部門では、中国の対米関税措置で大豆や綿花など農産物が標的にされ、昨年の八月には大豆先物は直近高値から二〇%近く下落。農産物の主要産地はトランプ大統領や共和党の支持者が多く、大統領選挙に大きな打撃となる。中国との貿易戦争が長期化するほど支持者はトランプ大統領から離れていく、と警告する識者も多い。

このように、中国の痛手もさることながら、米国にとっての痛みも大きい。大統領選挙に突入したいま、トランプ大統領は米中貿易戦争の手綱を緩めねばならなくなってきたのである。

米国右派ポピュリズム運動が仕掛ける二つの戦略目標は、「忘れられた人々（白人労働者）の救済」と「中国の世界制覇への対抗」である。前者は二〇一六年の大統領選挙で大きく掲げられた看板であったが、その後、中国の経済的台頭が白人労働者の職を奪い、アメリカの安全保障上の脅威となっているという愛国主義のナショナリズムから注目されてきた。

ボルトン、ネオ・コン（新保守主義）の再登場

中国への和解はワシントンでは弱腰と見なされる。また、政権内の強硬派からの突き上げもある。そのためトランプ大統領は新たな脅威がより必要となってきた。ナショナリズムを鼓舞することは、再選を目指す歴代大統領の常套手段である。そこでトランプ大統領はバノンがかつてISから中国へとその脅威を転換したように、中国からイランへと矛先を変えようとした。とくに、国家安全保障大統領補佐官にハーバート・マクマスターの代わりにネオコンサーバティブ（ネオコン）のジョン・ボルトンを据えたためこの動きは加速され、トランプ政権はイランに対する強硬姿勢をいつそう鮮明にし始めた

いる。ボルトンはレーガン政権時代で米国国際開発庁と司法省に勤務、父ブッシュ政権時代には国際連合担当国務次官補、子ブッシュ政権時代は国務次官と米国国連大使を務めた。さらに、イラクのフセイン政権の脅威を訴え、政権を戦争へと導いた保守強硬派のネオコンの一人である。マティス元国防長官はボルトンを「悪魔の化身」と呼んだほど毛嫌いしていた。¹³⁾ ボルトンは北朝鮮やイランへの先制攻撃を主張する。

一九六〇年代は米国内ではベトナム反戦運動が激化し、さらに人種差別が社会問題化し、公民権運動が盛り上がり始めた。麻薬が若者との間で賞賛され、反体制的文化が蔓延した。アメリカの価値観や文化が損なわれようとしていた。アメリカの価値観が失われようとしていることを危惧したのが、ノーマン・ボドレツやアービング・クリストドルだった。彼らはヨーロッパから移民したユダヤ系移民で、自由で民主的な米国の価値観や制度のおかげでどん底からかい上がり、一流の知識人として名をなした。だからこそボドレツは米国の資本主義や価値観を擁護し、保守主義を立て直そうと過激なリベラリズムから保守へと転向した。ボドレツはこの新しい保守の流れを新保守（ネオコンサーバティブ）と自称した。

それゆえに、ネオコンは国内政策に関心を向けていた。ボドレツやクリストドルらネオコンの始祖を第一世代と呼ぶならば、第二世代はアービングの息子であるウイリアム・クリストドルやリチャード・パールらである。¹³⁾ 第二世代は世界情勢の激変とともにネオコンの思想をアメリカ外交政策に関心を向け出した。第二世代の中心はパールらの他、アルバータ・ウォルシュタッター、ポール・ウォルフォウイツ、ダグラス・ファイスなどである。彼らはソ連に勝利したアメリカの民主主義は正しいのであり、その民主主義を世界に力で広めるべきだと考えた。ウォルフォウイツは、シカゴ大学のアルバータ・ウォルシュタッター教授に師事した。ウォルシュタッター教授はソ連の先制攻撃能力を最大の脅威とみなす冷戦時代のタカ派の核戦略理論であり、フォード大統領が創設した「チームB」のメンバーの理論的支柱であった。「チームB」は、ソ連の脅威を再評価するためにCIAに創設された「チームA」に対して外部に創られたグループである。メンバーは、リチャード・パイプス・ハーバード大学教授を長として、ウォルフォウイツ、パール、ディック・チャイニーらであった。パールもまたウォルシュスター教授の教え子であり、他にはアフガニスタン生まれ

のザルマイ・ハリルザド、イラクのアフメド・チャラビが教え子である。

彼らは子ブッシュ政権になると、政権の中核に結集した。ウォルフォウイツは国防副長官、その教え子のルイス・リビーはチエイニー副大統領の主席補佐官、ザルメイ・ハリルザドは国家安全保障委員会の中東担当上級顧問の後、二〇〇六年にはイラク大使、〇六年からは国連大使となつた。パールは、国防政策委員会の委員長に就任した。

そしてブッシュ政権で米国同時多発テロ（9・11テロ）が二〇〇一年に起ると、その外交政策はウォルフォウイツを中心としたネオコンに牛耳られた。¹⁴⁾アメリカが世界の霸権をとり、アメリカの理想を力で押し広めるという

ネオコンの思想は、キリスト教右派と結びつき、¹⁵⁾アメリカとイスラエルの国益を追求するという目標で一致した。そして、ブッシュ政権はアフガニスタン（〇一年）、イラク（〇三年）へと侵攻し、テロとの戦争はベトナム戦争と同様に泥沼化した。そして〇八年オバマ政権となると、ネオコンは政権から駆逐された。

しかし二〇一六年、現在のトランプ政権が誕生し、エバンジェリカンやネオコンが復活した。「アメリカ・ファー

スト」を掲げるトランプに、ネオコンたちが政権に入り込んだ。マイク・ポンペオは国務長官に、そしてジョン・ボルトンは国家安全保障担当大統領補佐官に就任し、トランプ政権へのネオコンの影響は復活した。

イランを崩すことがブッシュ時代からの宿願であったボルトンにとり、今が最後のチャンスである。だが、トランプ大統領はイランへの好戦的な言動はあくまでも伊朗とのデイールであり、イスラエルのベンヤミン・内タニアフ首相への配慮である。トランプ大統領の「アメリカ・ファースト」はきわめて実利的なところにあり、ネオコンとは異なる。

ボルトンとトランプ大統領の不協和音が漏れ聞こえてくる中、ボルトンの解任の噂も流れているが、ボルトンは当面は補佐官の地位に留まる可能性が高い。それは、選挙を視野に入れたトランプ大統領が、イラン攻撃の可能性を残しているからであろう。

トランプとイラン

トランプ政権はイランに対して二〇一八年五月八日、一方的に米英独仏中ロとイランの間で結んだイラン核合

意（JCPOA）を離脱すると表明、そして米国は合意によつて解除していた経済制裁を八月と一ヶ月にすべて再発動すると宣言した。イラン核合意では、イランが核開発を大幅に制限する見返りに、米欧が経済制裁を緩和する内容になっていた。イランが核兵器を手にすることを妨げたオバマ政権の歴史的な外交成果とされていた。

トランプ大統領は二〇一六年の大統領選中からこの合意を制限付きでも核開発が継続できることや、弾道ミサイル開発の制限が盛り込まれていないと「致命的な欠陥がある」とし、「米国史上最悪のディール（取引）」と批判を繰り返してきた。オバマ大統領の外交的得点を否定することがトランプ大統領の政治的やり方であった。

さらにトランプ大統領の強硬姿勢の背景には、イランと敵対するイスラエルへの配慮や政権内外のボルトン大統領補佐官らのチームBの影響も大きい。チームB（ボルトン大統領補佐官、イスラエルのネタニヤフ首相、サウジのムハンマド皇太子）は、米国のイラン戦争を画策している。

それが二〇二〇年の大統領選挙を控えたトランプ大統領もその勢力に押されていると考えられる。ボルトン大統領補佐官は一八年秋、「国防総省に対しイラン空爆のための軍事オプションを提示するよう求めた」と報じら

れている。

トランプ政権は二〇一八年一一月五日にはイランに対する原油禁輸などの経済制裁を再発動し、一九年五月二日、トランプ政権は、イラン産原油の禁輸制裁から日本など八カ国・地域に認めた適用除外の措置を講じていたがこれを廃止した。

さらに、ボルトン大統領補佐官は五月五日、イラン傘下の武装勢力などがイラク駐留の米軍に対して攻撃を計画しているとの情報がイスラエルから寄せられたとのことで、イランの影響力を抑えるため、「エイブラハム・リンカーン」を中心とする空母打撃群と爆撃部隊をペルシャ湾付近に派遣する、と発表した。

これに対してもイランは、二〇一九年五月八日に核合意の一部履行停止を宣言した。ロウハニ大統領は、「米国が最初に核合意に違反した。報復措置として履行の度合いを減らすが、離脱はしない」と述べ、核合意で定められていた濃縮ウランと重水の保有量の制限を順守しない意向を表明。さらに、英仏独などの関係国と交渉しているが、「六〇日間で原油取引などの問題で交渉がうまく行かなければ、ウランの濃縮率の制限も履行しない」として、核合意では停止されていた高濃縮ウランの

生産などを再開すると警告した。

その後の五月一二日に、オマーン湾に面したフジャイラ沿岸で四隻の商業船が攻撃された。フジャイラ港で給油を受けるためアラブ首長国連邦の領海に停泊しているサウジアラビア船籍のタンカー二隻、ノルウェー船籍のオイルタンカー一隻と、アラブ首長国連邦船籍のバンカー船（給油船）一隻が被害を受けた。アメリカは直ちにイラン革命防衛隊（IRGC）が攻撃に「直接の責任」があると非難したが、犯人は限定されなかった。トランプ政権は五月二十四日、そのタンカー攻撃を受けて中東地域に米兵約一五〇〇人の追加派遣を表明した。「追加」派遣要員一五〇〇人中、約六〇〇人はすでに中東に展開中で、駐留期間を延長する。

このようなか、六月一三日に日本の現職首相として四年ぶり（一九七九年のイラン革命以来初めて）に安倍首相

はイランを訪問し、ハメネイ最高指導者と会談した。安倍首相は、米・イランの緊張緩和という外交目的を掲げ、「トランプ大統領の意図をハメネイに伝えた」が、ハメネイはトランプ大統領との対話を拒否した。

その安倍首相のイラン滞在中の六月一三日、ペルシャ湾の出口に当たるホルムズ海峡で、日本の海運会社が運

航するタンカーが何者かに攻撃され爆発・炎上した。それは「安倍晋三首相とハメネイ師が、広範にわたる友好的な会談を行っている最中に発生」し、首脳会談は台なしにされた。アメリカはすぐさま「証拠」を上げて伊朗の仕業だと主張したが、ドイツのマース外相などが米政府の証拠に疑問を呈し、マースはこれだけでは伊朗の仕業とは断定できないとし、犯人は特定できていない。

アメリカが伊朗に対する強硬姿勢をエスカレーショングする中、伊朗は六月一七日に現在進めている低濃縮ウランを増産し、貯蔵量が二〇一五年の核合意の制限を超えるとした。これに対しアメリカは「核を使った恐喝だ」と伊朗を批判し、同日の一七日、二四日、伊朗の脅威に対応するため約一〇〇〇人の米兵を中東に追加派遣を決定した。

このような中、トランプ大統領が六月二〇日、イラン軍事攻撃計画をストップしたとの報道が流れた。米軍はイランが公海上でアメリカのドローンを撃墜した報復として、イラン国内のレーダー施設やミサイル発射施設など、五カ所以下の目標を爆撃する計画で、作戦はすでに「初期段階」で進行していたという。しかながら約一五〇人の犠牲が出ることで、攻撃一〇分前にトラン

が中止をしたという。

独裁者トランプの次がトランプの場合?!

このようにオバマ大統領までの「理念の国アメリカ」はトランプが大統領になってから徹底的に破壊された。次の大統領にトランプが再選された場合、トランプは残る四年で何を目標にするのであろうか。

オルトライトの普及を信念を持つバノンもいない。おそらくトランプ政権の第一期政権の延長線上に外交政策は位置づけられよう。であるならば、「忘れられた人々」である白人労働者階級に焦点を当て、「アメリカ・ファースト」やメキシコとの間の「壁」の建設に邁進するであろう。そこでは移民は排除され、中国との貿易戦争は継続し、イランへの先制攻撃の可能性は高まる。

そのようなトランプ政権がもう一期継続した場合、「理念なしの状況に」米国民は耐えられるであろうか。米国の国内はますます分裂し、格差は大きくなることは目に見えている。「理念」なきアメリカは統一を果たせないであろう。民主党は上下院での多數派工作を行い、ロシアゲートの公聴会を開催していくであろう。

そうなれば、トランプは国内の危機を外に向けようとiranに対して先制攻撃をするかもしれない。あるいは中国との危機を高め、南シナ海や台湾での軍事的緊張を高めるかもしれない。

一方、一番懸念されるのが米中貿易戦争が長期化した場合の米国経済への影響である。もし、大統領選挙前に米国にリセッショング起きれば、トランプはやはり危機を外に向けるであろう。

いずれの場合にせよ、国際情勢は以前にもまして緊張が高まるのは容易に推測ができる。このように世界はますます不安定化し、われわれの生活に大きく影響が及んでくるであろう。

『アメリカのデモクラシー』を著したアレクシ・ド・トク维尔がアメリカに滞在した一九世紀前半は、アンドリュー・ジャクソンが第七代大統領として執務をとつていた時代であった。ジャクソンは旧来の東部エスタブリシメント層の政治家とは異なることを売りにして、一九世紀に新たに合衆国に加わった西・南部の入植者層から圧倒的な支持を受けた。まさにポピュリズムの波に乗った大統領であり、「ジャクソン・デモクラシー」の時代であった。トランプもまた、ポピュリズムの波に

乗り続け、「トランプ・デモクラシー」の時間を再来させるにじがであるかどうか。今後の展開が興味深い。欧米はその「理念」を共有することで同盟関係を維持してきた。今やその「理念」を放棄したアメリカとはもはや一緒にやつていけるかどうかが疑われる。

●注

(1) <<https://www.businessinsider.jp/post-190574>>

(2) <<https://www.bbc.com/news/world-43301423>>

(3) シの名称は米国で当時の宗主国イギリスの茶法に反対した一七七〇年のボストン茶会事件(Tea Party)に由来し、頭文字のトニー(TONY)は「やつ税金せたへやく(Taxed Enough Already)」一〇〇九年オバマの大統領就任式直後に始まる医療保険制度改革(オバマケア)等の反オバマ運動となり、一〇年中間選挙での共和党大躍進につながった。

(4) バノン氏が政権から放逐された眞の理由は、「バノンの存在感がトランプのそれを脅かすようになり、トランプがそれを不快に思った」とだとされる。また、バノンとハーバート・マクマスター元大統領補佐官(国家安全保障担当)との間で確執があったりとも、「バノン・コナー上級顧問との衝突があった」ともその理由いやれどこね。

(5) <<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO36070100T01C18A0TCR000/>>

(6) "Who is Mike Pence," *Washington Post*, October 4, 2016, <<https://www.washingtonpost.com/news/the-fix/wp/2016/07/14/10-things-you-should-know-about-mike-pence-who-may-join-donald-trump-on-the-gop-ticket/?noredirect=on>>

(7) 「トニー・コサース・ヤンター」の世論調査では、一〇〇七年には一六・三〇%を占める福音派は、一四年には二五・四%である。実際の数では〇七年には五九八万人が福音派だったが、一四年には六二二万人へと増加傾向にある。

(8) 飯山雅史『アメリカ福音派の変容と政治——一九六〇年代からの政党再編成——』、名古屋大学出版会、二〇一三年。

(9) 原理主義には五つの基本原理があり、五つの基本原理を認めない牧師を追放するという過激な動きを展開していく。この中心となったのはプリンストン神学校のジョン・ナサン・メイケンであった。

(10) <<https://www.whitehouse.gov/people/peter-navarro/>>

(11) <<https://www.nytimes.com/2018/03/09/us/politics/robert-lightizer-trade.html>>

(12) 会田弘継『追跡・アメリカの思想家たち』、中公文庫、二〇一四年。

(13) その後の国家安全保障戦略を見ても、その根底にあるのは「自由を世界に広める」という戦略文化であり、それは建国以来のアメリカの外交政策の基本である。その意味ではブッシュ・ドクトリンは新しいものではなく、脈々と受け継がれてきたドクトリノであると言える。

(15) 最大の石油消費国アメリカ中東の原油の確保は国益であり、中東への関与はアメリカ外交政策の大きな柱であった。一方イスラエルにおいて最大の脅威は当時のフセインのイラクヒュラーンであり、利害の一一致を見抜いたネオコンはその思想をイスラエルの利益へとシフトさせていった。